算式により算定した額とする。

算式

｛（a × 1.018）＋（b × 0.991）－（c × 1.021）｝× d

算式の符号

［略］

b　次の算式によつて算定した額

算式

b1 × b2

算式の符号

b1　次の算式によつて算定した額

算式

α ≦ 2,000 のとき　α × 0.03

2,000 ＜ α ≦ 7,000 のとき　（α － 2,000）× 0.08 ＋ 60

7,000 ＜ α のとき　（α － 7,000）× 0.1 ＋ 460

算式の符号

α　β を 0.060 で除して得た額を γ で除して得た額

β　市町村税課税状況調第 20 表の表側「平成 27 年度」のうち「7月」から「3月」まで及び「平成 28 年度」のうち「計」、表頭「税額（千円）」欄の当該市町村の額

γ　市町村税課税状況調第 20 表の表側「平成 27 年度」のうち「7月」から「3月」まで及び「平成 28 年度」のうち「計」、表頭「納税義務者数」欄の当該市町村の数

b2　γ に同じ。

c　次の算式によつて算定した額

算式

（c1 × 1.250）＋（c2 × 1.111）＋｛（c3 ＋ c4）× 1.111｝＋（c5 × δ）＋ c6

算式の符号

［略］

δ　1.000（ただし、特別区にあつては 1.157）

d　次の算式によつて算定した額

算式

（d1 ／ d2）× 0.97546 × 0.982

d1 ／ d2 に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

［略］

［三］　略］

［削る］

算式により算定した額とする。

算式

｛（a × 1.016）＋（b × 1.037）－（c × 1.016）｝× d

算式の符号

［同左］

b　次の算式によつて算定した額

算式

b1 × b2

算式の符号

b1　次の算式によつて算定した額

算式

α ≦ 2,000 のとき　α × 0.03

2,000 ＜ α ≦ 7,000 のとき　（α － 2,000）× 0.08 ＋ 60

7,000 ＜ α のとき　（α － 7,000）× 0.1 ＋ 460

算式の符号

α　β を 0.060 で除して得た額を γ で除して得た額

β　市町村税課税状況調第 20 表の表側「平成 26 年度」のうち「計」、表頭「税額（千円）」欄の当該市町村の額

γ　市町村税課税状況調第 20 表の表側「平成 26 年度」のうち「計」、表頭「納税義務者数」欄の当該市町村の数

b2　γ に同じ。

c　次の算式によつて算定した額

算式

（c1 × 1.250）＋（c2 × 1.111）＋｛（c3 ＋ c4）× 1.111｝＋（c5 × δ）＋ c6

算式の符号

［同左］

δ　1.000（ただし、特別区にあつては 2.308）

d　次の算式によつて算定した額

算式

（d1 ／ d2）× 0.99183 × 0.981

d1 ／ d2 に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

［同左］

［三　同上］

（地方消費税交付金に係る基準額の算定方法の特例）

第十四条の九の二　平成二十八年度に限り、法第十四条第一項の規定による地方消費税交付金の基準額は、第三十七条の四の二の規定にかかわらず、次の算式によつて算定した額とする。